

## 令和4年度 公益社団法人 川西市シルバー人材センター 事業計画書

国は、令和3（2021）年度の日本経済について、オミクロン株を含めた新型コロナウイルス感染症による経済への影響や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があるものの、足元の経済の下支えを図り、景気下振れリスクに対応し、感染拡大に際しても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐとの考えを示し、当該年度の実質国内総生産（GDP）成長率は2.6%程度となり、感染拡大前の水準を回復すると見込んでいます。

これに加え、令和4年度についても、『経済財政運営の基本的態度』に基づき、経済対策を迅速かつ着実に実施すること等により、実質GDP成長率が過去最高となる3.2%程度になると見込んでいます。

しかしながら、コロナ禍による供給面での制約など、国内外経済へ未だに続く影響に加え、ロシアのウクライナ侵攻とこれに対する厳しい経済制裁により、貿易の縮小や原油価格の高騰といった制裁の副作用が大きな下押し圧力となり、市場の混乱がさらに広がる懸念されています。

一方、社会情勢に目を転じれば、国内ではさらなる人口減少・少子高齢化が進行しており、労働力人口の不足や地域コミュニティの衰退等が加速している状況にあることから、国は、社会保障の支え手を増やす政策を推進しています。

その一つが、就労意欲のある高齢者が70歳まで働き続けられる機会を確保するための環境整備です。令和2年3月には、就業機会の確保を事業主の努力義務とする改正法が成立し、令和3年4月1日から施行されています。

このように、一昨年以降、新型コロナウイルス感染症の世界的規模での拡大に加え、会員確保の困難さが増すなど、シルバー人材センター事業（以下「シルバー事業」という。）を取り巻く環境は、さらに厳しさを増しています。

このような情勢であるからこそ、生涯現役社会の実現に向け、高齢者の雇用と社会参加を促進するため、シルバー事業をさらに発展させ、地域の期待に十分こたえるために、シルバー人材センターの機能強化や求人先とのマッチング機能の強化など、働きやすい環境を整備することが必要であり、シルバー事業の果たす役割の重要性と地域社会の期待は一層大きなものとなっています。

当センターにおける令和4年度の取り組みとしましては、引き続き国県のシルバー人材センターと情報を共有し連携を図りながら、就業機会の開拓と拡大、新たな会員の増加、女性会員の加入促進、事業実績の拡大に努めるとともに、時代に即した事業展開を図りつつ、会員の安全意識の高揚と適正就業の推進に努めてまいります。

また、同時に運転資金の確保など、センターの財政基盤の確立に向けての取り組みを行ってまいります。

## 1. 基本方針

「令和4年度事業計画」策定にあたっての基本方針は、次のとおりです。

- (1) 公益社団法人として社会的役割と責任を認識し、法令順守の観点から適正な事業運営を図るとともに、組織の健全性及び透明性の確保に取り組みます。
- (2) 適正就業の推進を強化しながら会員の安全就業を徹底し、事故撲滅に取り組みます。
- (3) 会員の拡充に向けた取り組みについて、より効果的な募集方法を検討します。
- (4) 介護等の人手不足分野を中心とした就業機会の開拓と業務の拡大を強化するとともに、シルバー派遣事業を促進します。
- (5) センター全体の活動が活性化するように、会員及び事務局の組織体制の見直しを進めていきます。
- (6) センター事業の魅力を増進するための活動を検討し、就業だけではない多様な生きがいをづくりに取り組んでいきます。
- (7) 財政基盤の確立に努めます。
- (8) 川西市の第6次総合計画の策定状況を注視しつつ、整合性を保ちながら次期中期計画の策定を進めていきます。

## 2. 事業実施計画

令和4年度事業の具体的な実施計画は、次のとおりです。

### (1) 会員の確保と拡充

- ① 事務局での入会説明会開催に加え、定期的な市内各地域での出張説明会の開催や、オンラインでの入会説明会の開始など、今まで以上に会員申し込みをしやすい方法を検討します。
- ② センター活動への問い合わせに対し、センターへの入会案内や就業内容の相談、講習会や会員活動などの案内の他、会員の口コミによる入会促進が図れる制度の制定を検討し、会員の確保に努めます。
- ③ 新たな会費制度の制定やセンター登録を続けることによるメリットの創出など、会員登録を継続しやすい制度の導入を検討します。
- ④ 女性が興味を持てる講習会等の企画や活動を通じ、女性会員の拡大に努めていきます。

### (2) 就業機会の開拓と拡大

- ① 会員の就業先確保に向け、就業開拓を専門に担当する推進員を配置するなど、民間企業に向けた、就業機会の開拓と拡大に努めます。
- ② 会員の資格や特性といった、センターの財産を活かした仕事の提案などを進めていき、就業先とのマッチング機能の強化を目指します。
- ③ 市との協議を行い、行政の課題や問題等の解決に寄与する業務を提案するなど、市と連携した就業の開拓を推進します。

- ④ 新たな事業の立ち上げに向けた、他市センターへの視察等必要な研究・検討を進めていきます。
- ⑤ 市商工会やハローワーク、公益社団法人兵庫県シルバー人材センター協会等と緊密に情報交換しながら、高齢者の就業に関する情報の収集に努めます。
- ⑥ 新規入会者や未就業会員への連絡やホームページへの仕事情報掲載などにより、幅広く会員への就業機会の紹介を行い就業率の向上に努めます。
- ⑦ 公益社団法人兵庫県シルバー人材センター協会が実施する、「一般労働者派遣事業」と「有料職業紹介事業」の実施事業所として、高齢者の就業に適した臨時的かつ短期的、または、その他の軽易な業務にかかる就業を促進するとともに、「シルバー派遣事業」の拡充に取り組みます。

### (3) 「安全および適正就業」の推進と徹底

- ① 会員一人ひとりの安全就業に向けた意識の高まりが重要なことから、「センターだより」やチラシ、安全講習会や職群別懇談会などあらゆる機会をとおして、会員の安全就業に対する理解の促進を図ります。
- ② 安全委員会の事業計画を基本とし、適宜計画の見直しを進めながら、より効果的な安全活動を実施し、会員の安全就業と事故防止に努めます。
- ③ 緊急を要する安全情報などを、会員・業務管理用システムの機能を活用し、ショートメッセージによる周知・啓発をします。
- ④ 上部団体や警察署など、関連団体とも連携しながら新たな安全講習や技能講習を検討し、会員の安全確保に取り組みます。
- ⑤ 国の「適正就業ガイドライン」を踏まえながら、会員に対して、適正かつ公平な就業機会の提供に努めます。

### (4) 組織体制（会員・事務局）の活性化と強化

#### 【会員の体制】

- ① センターの「自主・自立、共働・共助」の理念に基づき、会員の自主性、自立性を尊重しながら、会員組織機能の活性化と強化を支援していきます。
- ② 新会員には、地域班・職群班等の役割や活動内容を十分に説明し、その必要性についての理解を図ります。
- ③ 講習会や実技研修等をとおして、会員の知識や技能のスキルアップ及び常に業務完了の確認を行う意識の向上を図り、発注者への満足度が高められる取り組みに努めます。
- ④ 新たな受注や継続的な就業につなげるため、会員の接客マナーの向上や意識啓発の充実に努めます。
- ⑤ 地域班の体制を見直すなど、より会員の親睦や連帯が図れる組織体制の取り組みを進めます。

#### 【事務局の体制】

- ① 「中期計画」に掲げるチャレンジ項目と数値目標の達成に向け、進行管理の充実に努めるとともに、次期計画の策定を進めていきます。
- ② 会員の就業機会の拡大に向けた新規事業等の研究および計画の推進に取り組みます。
- ③ 高齢化が進むセンターの実情を踏まえ、就業によらない健康と生きがいづくりの創出について、調査・検討を進めます。
- ④ センターの課題解決に向け精力的に活動できるよう、事務局内の活性化に取り組みます

#### (5) 積極的な広報・啓発活動の展開

- ① 「センターだより」の改善に取り組み、分かりやすく内容の充実した広報誌の作成に努めるとともに、市民へのPRに活用します。
- ② 上部団体とも連携しながら幅広い宣伝媒体を活用し、広く市民や企業、関係団体等に対する広報・啓発活動を展開します。
- ③ センター事業の周知を図るため、ホームページの活用できる情報の更新と、掲載内容の充実に取り組みます。
- ④ 川西市やハローワーク等の様々な関係機関との連携を促進し、会員の募集および就業機会の拡大に向けた広報活動を推進します。
- ⑤ 10月の「シルバー人材センター事業普及啓発促進月間」に実施している清掃ボランティア活動をとおして、地域社会に貢献するとともに、センターのPRと普及啓発の促進に努めます。

#### (6) 財政基盤の確立および関係機関との連携の推進

##### 【財政基盤の確立】

- ① 事業運営資金が十分に確保できるよう、未収金の早期請求や回収期間の短縮に努めるなど、財政および事業基盤の安定化に取り組みます。
- ② 景気の動向に注視しながら、経常的経費の抑制に努めつつ、自主財源を確保するための見直しを図るとともに、就業開拓等の推進による会員および受注件数の増加に努めます。
- ③ 最低賃金の動向を注視した配分金単価の適正な見直しを行い、安定的な財源の確保に努めます。

##### 【関係機関との連携の促進】

- ① 地域に貢献するセンターとして、市行政をはじめ、社会福祉協議会、商工会、ハローワークなど、地域の様々な関係機関との連携を図り、センターとして参入できる業務の検討等を行い、センター事業の充実に努めます。
- ② 地域コミュニティ団体や高齢者団体、福祉関連団体等との連携が深められるよう、事業の協働実施やボランティア活動への取り組みを検討します。
- ③ 事業運営のあり方や効果的・効率的な事務処理方法等について、近隣センター等と連携する情報の収集・分析を行い、継続的な調査・研究を重ねていきます。